

マイナビキャリアリサーチLab 小売業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

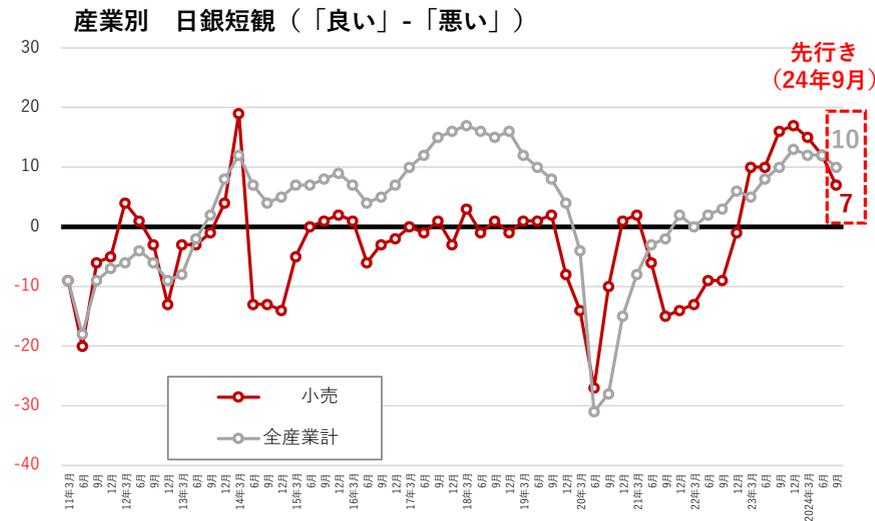
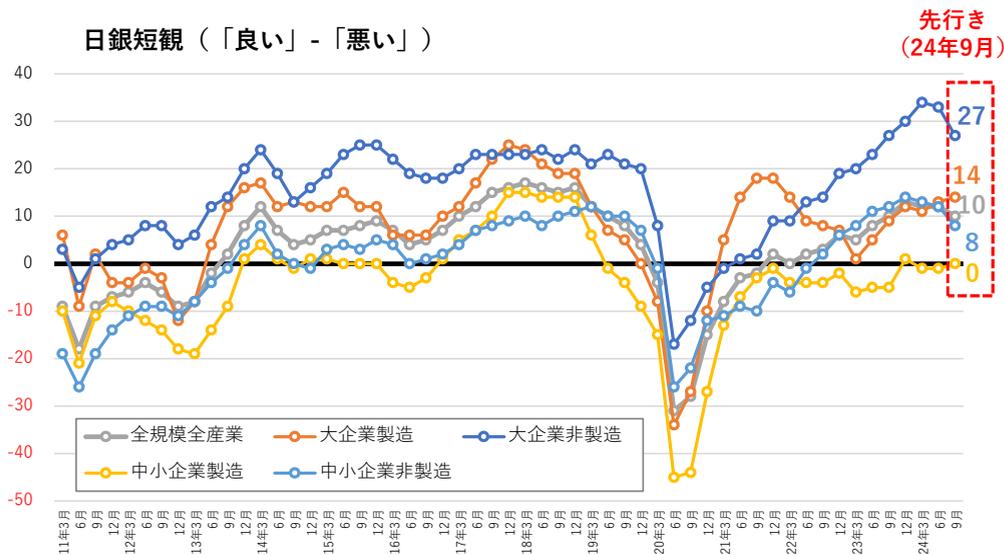


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持。 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み。

・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

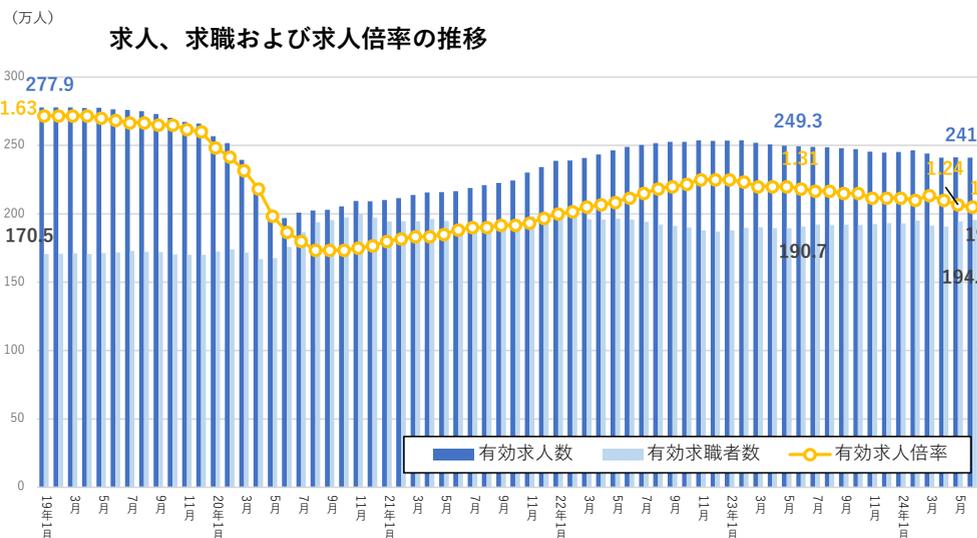
・「小売」の業況感は23年1-3月期から全産業計を上回る水準で推移し、直近24年4-6月期は12で全産業計と同水準。先行き（24年9月）については、7と全産業計未満に下降する見込み。



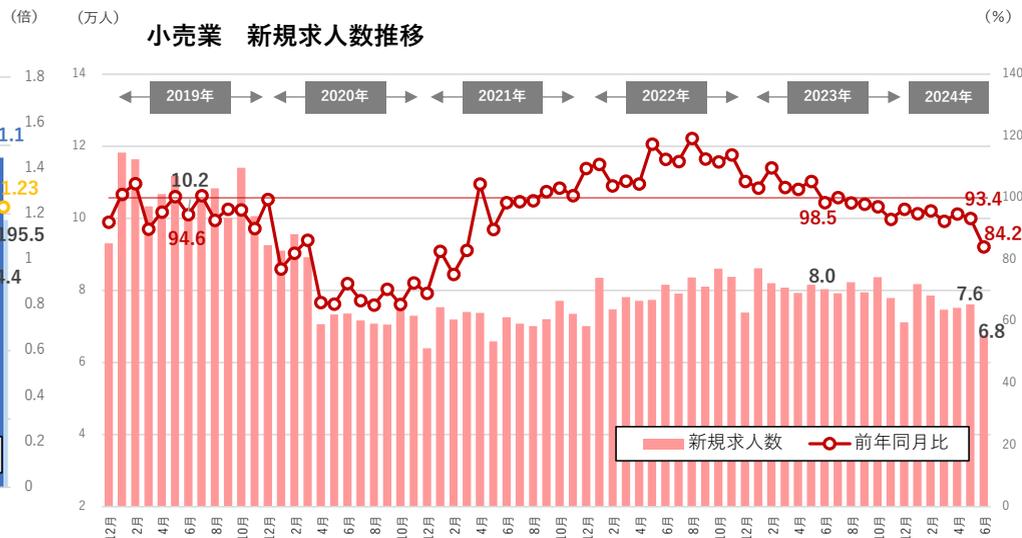
有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向。 小売業の新規求人数は67,614人で、前年同月比84.2%と減少。

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下、前年同月より0.08pt低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。

・「小売業」の24年3月の新規求人数は67,614人で前月比88.8%、前年同月比84.2%で前月比・前年同月比ともに減少。コロナ前である19年6月（101,870人）との比較は66.4%となり、新規求人数はコロナ前より3割以上減少している。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成



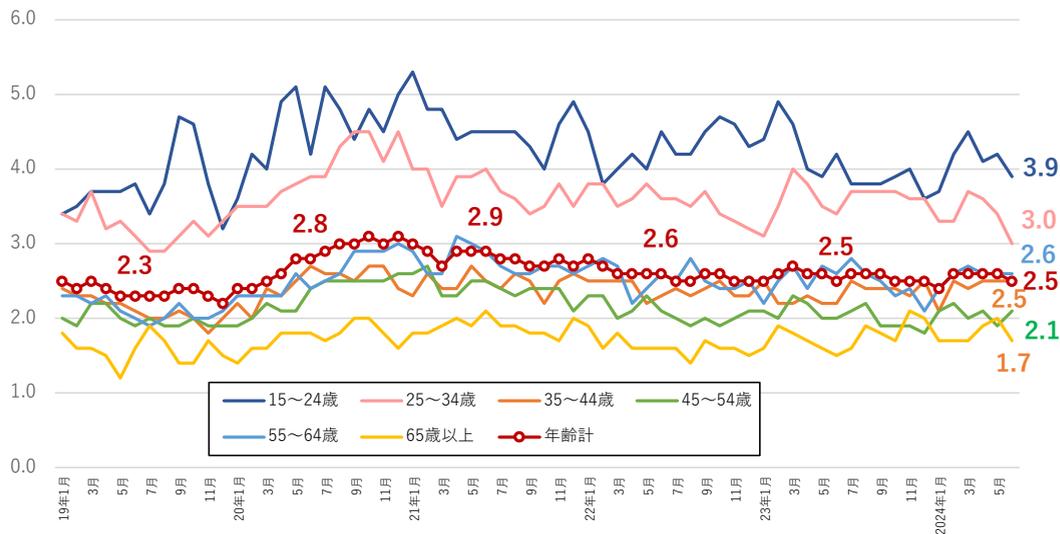
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2024年6月時点で2.5%。 小売業の人材不足感は-48、22年4～6月に比べ約2倍の増加。

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。

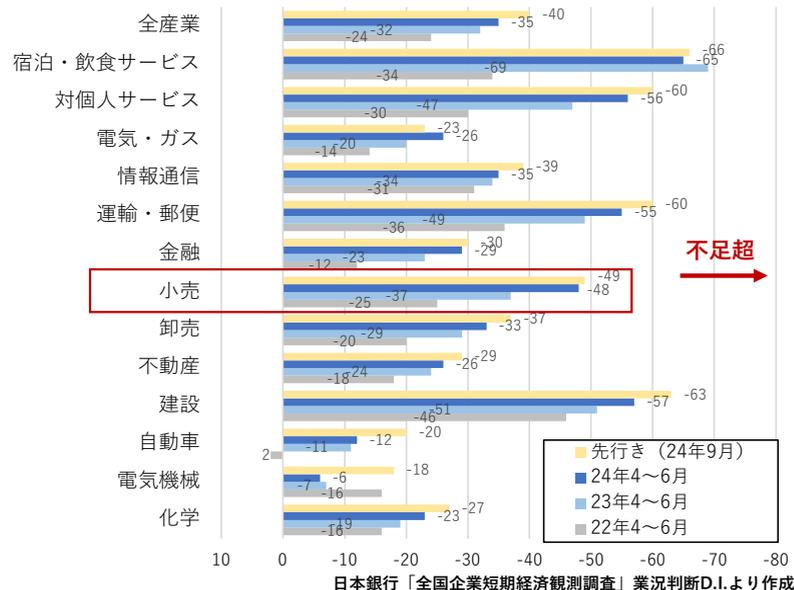
・「小売業」の雇用人員判断D.I.は-48と不足が過剰を上回っており、22年4～6月に比べ約2倍の増加となっている。先行き（24年9月）も-49と人手不足が続く見込み。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰—不足）



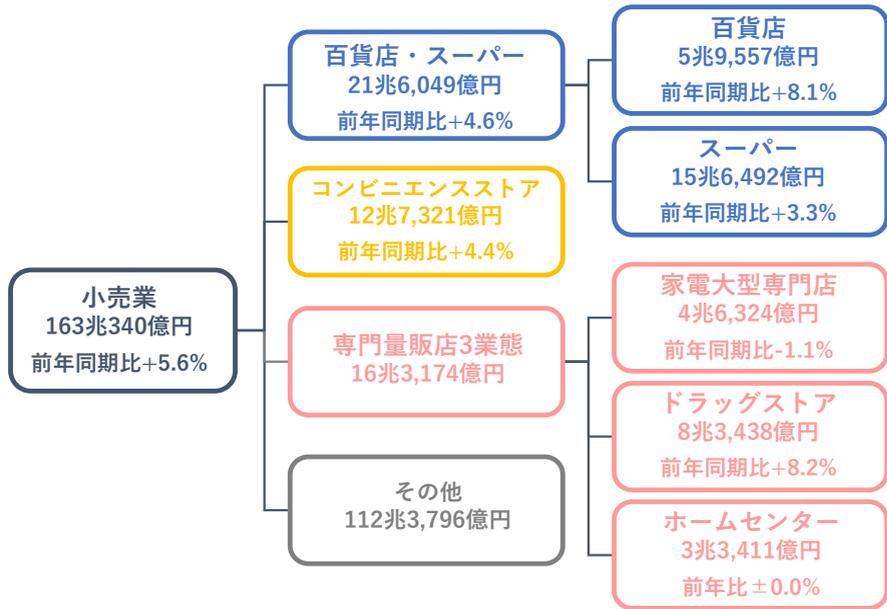
不足超

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

2023年の商業販売額は「ドラッグストア」が前年同期比+8.2%で最も増加。
24年6月の小売業販売額は前年同月比103.7%と増加し13兆6,780億円。

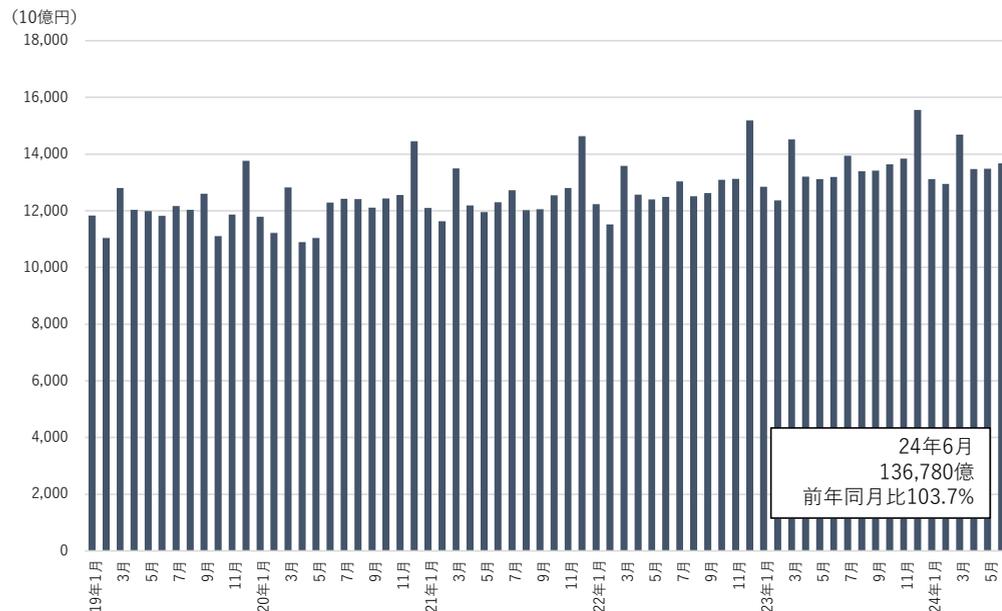
2023年の小売業の商業販売額は163兆0,340億円。業態別では「ドラッグストア」「百貨店」「スーパー」は前年比より増加し、「家電大型専門店」は減少、「ホームセンター」は横ばいとなった。
商品販売額の月次推移について、24年6月は13兆6,780億円で前月比前年同月比103.7%で、コロナ禍前19年6月の11兆8,270億円より上回る。

2023年 主要な業態から見る商業販売額



経済産業省経済分析室「2023年小売業販売を振り返る」より作成

小売業販売額 月間推移



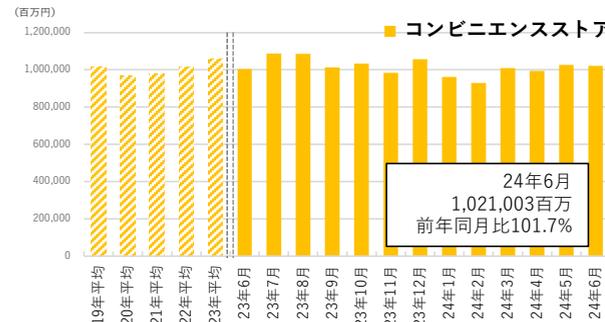
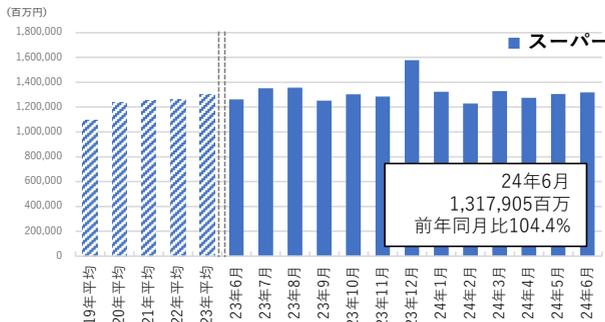
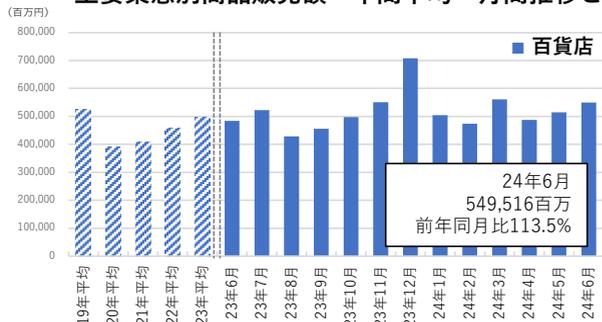
経済産業省「商業動態統計」より作成

小売

平年より遅い梅雨入りで晴天が多く、気温も高めに推移し外出機運が高まり好調。また、気候変動による販売動向への影響も一層増大した。

業種別動向

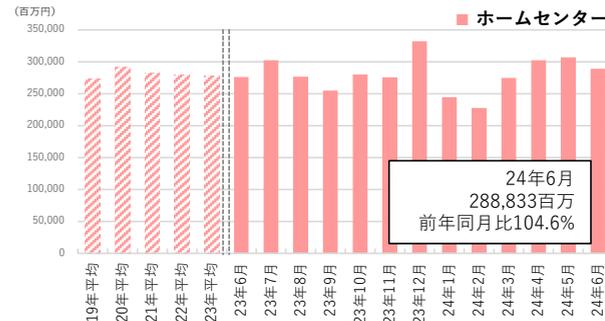
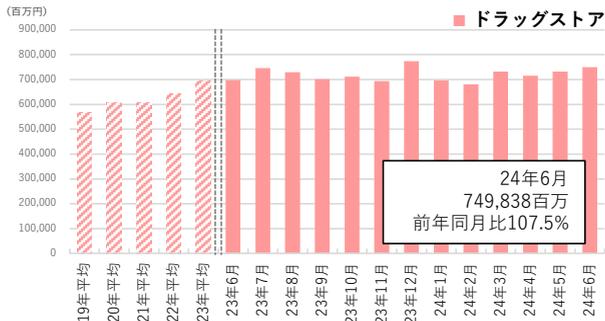
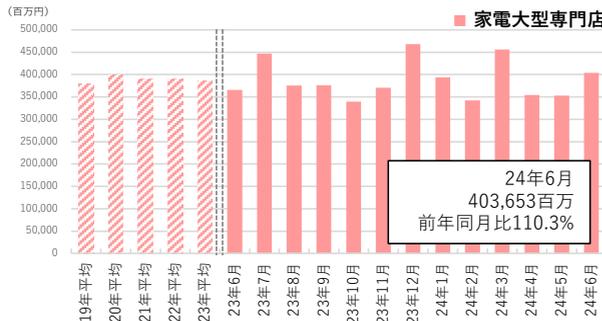
主要業態別商品販売額 年間平均・月間推移と動向



平年より遅い梅雨入りで晴天の日が多かったことなどから外出機運が高まった他、各社企画の外商催事や会員施策、食品催事も寄与。インバウンドと高付加価値商材は引き続き活況で、天候要因から盛夏アイテムも好調だった。(日本百貨店協会 全国百貨店売上高概況より)

単価の上昇傾向が続くなか、気温が高めに推移し夏物・涼味商材が好調、また土日が1日ずつ多い曜日めぐりで買上点数の増加。一方で青果の相場高や、畜産や水産では円安の影響等による高値傾向が続く。線状降水帯の発生など気候変動による販売動向への影響も一層増大。(全国スーパーマーケット協会 スーパーマーケット景気動向調査より)

6月は、気温が高かったことからカウンターコーヒー、ソフトドリンク、アイスクリームが好調だったことに加え、販促キャンペーンの効果等により来店客数が増加し、全店・既存店ともに売上高が前年を上回る結果となった。(日本フランチャイズチェーン協会 JFAコンビニエンスストア統計調査月報より)



6月の販売額は前年同月比110.3%とプラス。商品別では[通信家電：22.8%増]、[カメラ類：14.0%増]、[生活家電：11.8%増]、[AV家電：8.9%増]など、全商品において前年同月比増となった。

6月の販売額は前年同月比107.5%とプラス。商品別では[ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー]以外の[ビューティーケア(化粧品・小物)][食品][トイレタリー][調剤医薬品][OTC医薬品][家庭用品・日用消耗品・ペット用品][健康食品]が前年同月比で増加している。

6月の販売額は前年同月比104.6%とプラス。商品別では[カー用品・アウトドア：10.4%増]、[電気：8.2%増]、[オフィス・カルチャー：4.7%増]など、全商品において前年同月比増となった。

小売・専門店の正社員の平均初年度年収を見ると、直近2024年6月の初年度年収は410.3万円（前月比：6.0万円減、前年同月比：8.3万円増）となっている。

求人数は、2022年より2018年平均を上回り、2023年合計は136.3%。直近の24年6月は2018年と比べ182.1%で、求人数は堅調に増加していることが見受けられる。

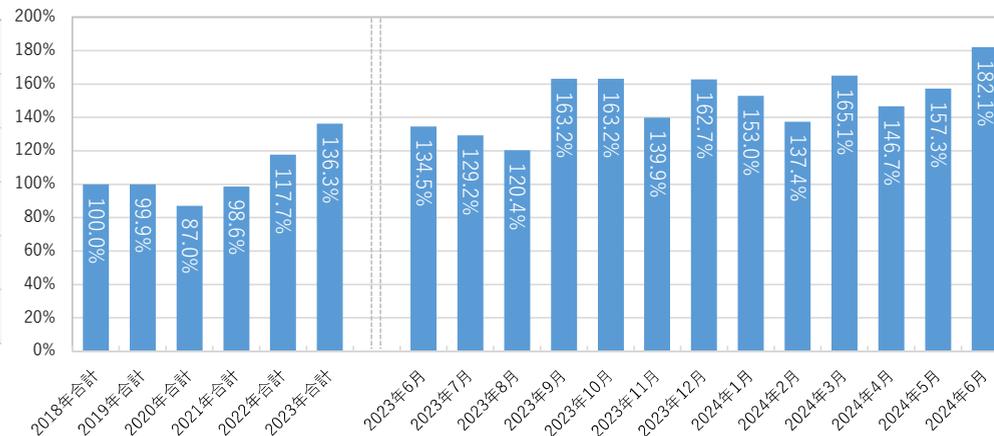
小売・専門店の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

小売・専門店の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募数推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。